

## 議会答弁事項進捗状況調書

平成23年3月	議員名	永尾 高宣		
	担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
質問年月日	平成23年3月7日			
質問項目	居住サポート事業について			
<p><b>【質問要旨】</b></p> <p>障害を抱えた人の賃貸借による一般住宅への入居を支援する「居住サポート事業」の先進地(三原市)の研修で素晴らしい取組が紹介された。大村市においても、同様の取組が実施できないか。</p>				
<p><b>【答弁要旨】</b> <span style="float: right;"><b>【答弁者: 市長・福祉保健部長】</b></span></p> <p>障害者の居住支援については、相談支援事業者が理解のある家主や事業者の方と連携し、住宅への居住を支援している。保証人がいないことなどの理由で入居できない場合もあるので、地域で生活する障害者を支援する仕組みづくりを検討する「大村市障害者自立支援協議会」の地域生活支援部会において、宅地建物取引業協会大村支部との連携や入居者の家賃を保証する制度の活用等について検討を進めている。</p>				
<b>【対応状況・進捗状況】</b>	対応済 (平成 年 月 日)	検討・対応中	実施不可	
<p>■平成24年11月22日現在</p> <p>家賃等の支払能力がありながら、連帯保証人が確保できず賃貸住宅へ入居できない障がい者のため、家賃保証会社と市が協定を結ぶ形の居住支援について検討を重ねてきた。</p> <p>しかしながら、県内の家賃保証会社は、障害年金・生活保護受給者の賃貸借保証委託契約に連帯保証人を求める等、本来の目的を果たさないことが判明した。</p> <p>このようなことから、従来から実施している一般相談支援、平成24年度から始まった地域移行支援、地域定着支援、(財)高齢者住宅財団の家賃保証制度等を活用し、障がい者の居住支援を進めていく。</p>				